

指標名：法人企業景気予測調査(2015年7-9月期)
発表日 2015年9月11日(金)
～景況判断BSI(大企業)が再び「上昇」超に。改善幅も大きい～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

貴社の景況判断BSI：総括表

(%ポイント)

		大企業				中堅企業				中小企業			
		27年 4～6月	7～9月	10～12月	28年 1～3月	27年 4～6月	7～9月	10～12月	28年 1～3月	27年 4～6月	7～9月	10～12月	28年 1～3月
全産業	前回調査	▲ 1.2	10.6	8.9		▲ 2.2	8.3	10.3		▲ 13.6	▲ 5.1	0.6	
	今回調査		9.6	7.7	7.0		5.7	8.0	5.4		▲ 11.2	▲ 1.4	▲ 4.5
製造業	前回調査	▲ 6.0	13.2	11.8		▲ 6.8	9.1	13.8		▲ 10.0	▲ 3.4	2.6	
	今回調査		11.0	10.5	7.1		4.9	7.3	2.6		▲ 12.5	1.4	▲ 3.0
非製造業	前回調査	1.3	9.3	7.3		▲ 0.7	8.1	9.2		▲ 14.4	▲ 5.4	0.1	
	今回調査		8.9	6.2	7.0		5.9	8.2	6.3		▲ 11.0	▲ 1.9	▲ 4.8

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) BSI＝前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

○景況判断BSI(大企業)が再び「上昇」超に。改善幅も大きい

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点：2015年8月15日)によると、大企業全産業の7-9月期景況判断BSIは+9.6と再び「上昇」超に転じた。業種別にみると、製造業が+11.0と大きく改善、非製造業は+8.9と5四半期連続の「上昇」超となった。製造業、非製造業ともに「上昇」超、改善幅も大きなものであり景況感は良好だ。

詳細に見ると、7-9月期は売上高計画がほぼ横ばいに留まる中、経常利益が上方修正となっている。既に公表された7月分の月次指標をみると、輸出、生産、消費など需要の回復は弱い。つまり、需要は伸び悩んでいるものの、原油安を背景としたコスト減や円安によって収益は明確な増加が見込めることが好感されているのかもしれない。調査時点が8月15日であり、8月下旬の株価急落や円高といった金融市場の混乱が考慮されていないことには注意が必要だが、一先ず4-6月期の景気低迷による企業マインドの悪化は一時的なものに留まった。

○業種別、規模別の動向

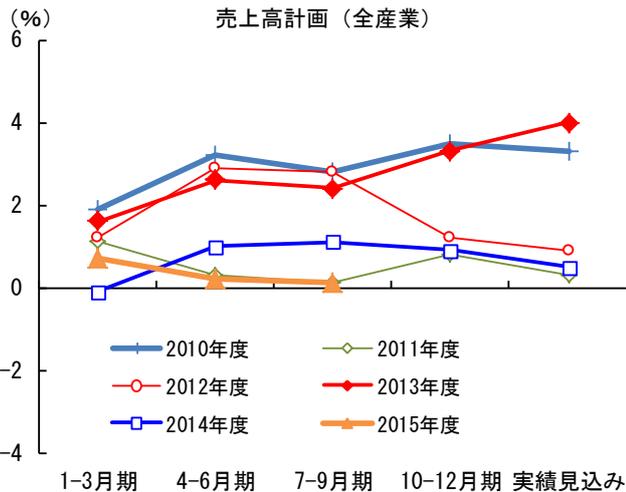
大企業の景況判断BSIについて業種別にみると、製造業は18業種中15業種が「上昇」超と内容も良好だ。「自動車・同附属品製造業」や「業務用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」など機械器具製造業が軒並み「上昇」超となった。4-6月期はそれぞれ「下降」超となっていたが、7-9月期はその落ち込みを十分に取り戻す「上昇」超幅となっている。10-12月期以降も「上昇」超での推移が見込まれており、機械類の景況感はやや改善していると判断されよう。一方で、原油安が収益減に繋がる「石油製品・石炭製品製造業」などが「下降」超となった。

非製造業も18業種中15業種が「上昇」超と良好な結果だった。「小売業」や「職業紹介・労働者派遣業」で高めでの推移となったほか、前期に「下降」超となった「情報通信業」が大幅な「上昇」超に転じた。足元の家計調査は低迷しているものの「小売業」は改善が続いており、家計調査が示すほどには消費の実勢は悪くない可能性が示唆される。

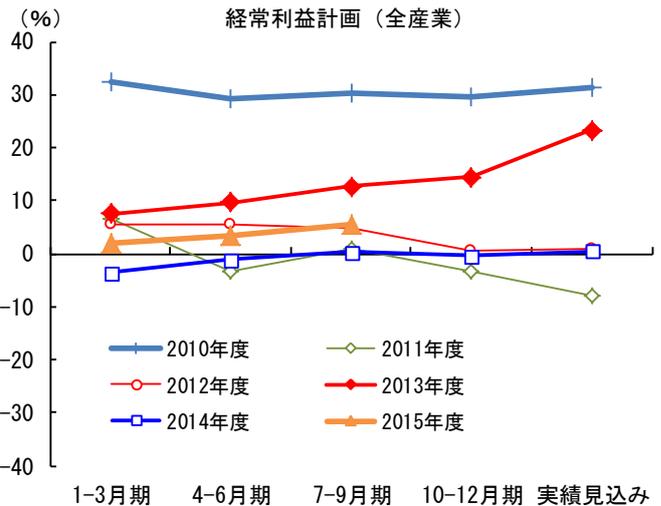
規模別にみると、中堅企業(全産業：▲2.2→+5.7)は3四半期ぶりに「上昇」超に転じた。中堅企業は製造業、非製造業がともに3四半期ぶりに「上昇」超に転じた。中小企業は(全産業：▲13.6→▲11.2)と2桁台の「下降」超が続いた。「下降」超幅は小幅に縮小しているものの、中小企業の景況感に明確な回復感は見られない。

○2015年度の経常利益計画が上方修正

2015年度の売上高計画は前年度比+0.1%（4-6月期:同+0.2%）と横ばい、経常利益計画（除く金融保険業）は同+5.4%（4-6月期:同+3.2%）と上方修正された。売上高は製造業で下方修正されたものの、非製造業で小幅上方修正され、全体としてはほとんど変化がなかった。一方で、経常利益は製造業が下方修正されたものの、非製造業が上方修正され、全体としても上方修正となった。製造業は下方修正されたとはいえ、前年比+2.1%と着実な増加が見込まれている。売上高が伸び悩む中、原油安によるコスト減などを背景に収益の明確な増加が見込まれていることが、足元の企業の景況感を下支えしている可能性がある。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



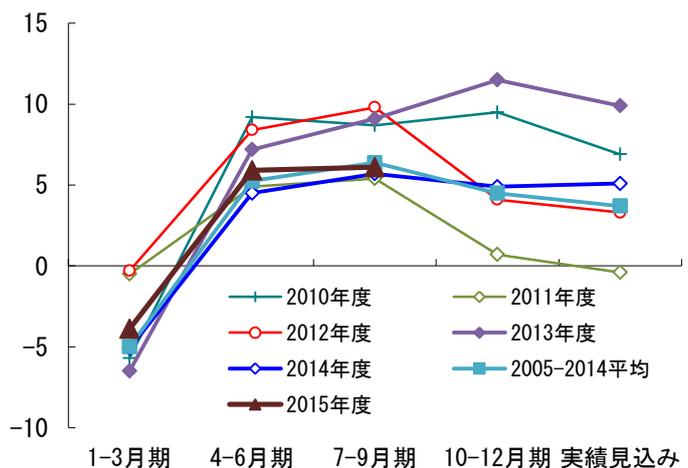
（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

○15年度設備投資計画はほとんど変化なし

2015年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比+6.1%（4-6月期:同+5.9%）とほとんど変化がなかった。4-6月期の景気低迷が企業の投資マインドを冷やす可能性が懸念されたが、企業の投資姿勢に大きな変化はないようだ。GDPベースの4-6月期実質設備投資は減少となったものの、先行きの設備投資が再び増加に転じていくとの見方がサポートされよう。

足元で、消費や輸出が低迷する中、設備投資に対する期待は大きい。現時点では、先行きの設備投資が増加に向かうとの見方に変更は無いが、先に公表された7月機械受注や8月工作機械受注では芳しくない結果が示されたことなど、リスクは下振れである点には注意が必要だ。

（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」。設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」。設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む。

（注）2005-2014平均は、リーマンショックによって大きく落ち込んだ2009年度は除く